



ほうき 議会だより

第**66**号

2021年
7月発行

ブルーベリーと大山(小林地区)

おもな内容

- 令和3年度 一般会計補正予算(第2号) …… 2～3ページ
- 全員協議会 …… 4～5ページ
- 陳情・意見書 …… 6ページ
- 一般質問 …… 7～13ページ
- 議会の虫めがね・編集後記 …… 14ページ

人の動き

	令和3年7月1日現在	前年同月比
人口	10,707 人	△111人
(男)	5,139 人	△30人
(女)	5,568 人	△81人
世帯数	3,881 世帯	+23世帯

伯耆町 一般会計補正予算(第2号)

原案可決 (令和3年6月17日)

歳出

補正前 74億2,500万円
 補正額 7,800万円
 補正後 75億300万円

基金管理事業

2,000万円



新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に充てることを目的とした基金設置に係る積立金
 財源は、美保テクノス株式会社様、株式会社T・M・S様、株式会社マエコーエンタープライズ様(大山ヒルズ)3社からのご寄付によるもの

地域医療介護 総合確保基金事業

5,520万円



地域密着型施設(認知症高齢者グループホーム)の新築整備の支援

子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業

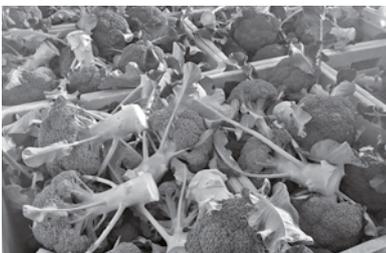
866万円



低所得の子育て世帯に対し実情を踏まえた生活の支援

ブロッコリー産地の広域化・ 生産強化総合対策事業

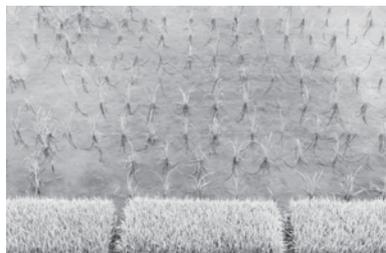
45万円



生産者の労働環境の改善、収穫時間の確保による出荷量増加を目的とした保管用予冷库への一部補助、また電動収穫台車の補助

大山山ろく開拓 事業費

201万円



富江地区かんがい排水事業に付随して実施される圃場整備のための実施計画策定経費

中学校 外国語教育推進事業

311万円



新型コロナウイルス感染症の影響によりALTを招致できない可能性があるため、民間業者からの派遣の委託料を計上

議案等に対する各議員の賛否 (○賛成 ×反対)

6月17日本会議

議案番号	件名	議員名(議席番号順)													
		大床桂介	上田博文	片岡千明	長谷川満	杉本大介	乾裕	永井欣也	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	細田栄	幅田千富美	大森英一	勝部俊徳
36	専決処分について(令和3年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-
37	専決処分について(令和3年度伯耆町索道事業特別会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	-
38	鳥取県西部広域行政管理組合の共同処理事務及び規約を変更する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
39	伯耆町手数料徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
40	伯耆町特別医療費助成条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
41	伯耆町医療費助成条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
42	伯耆町新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
43	工事請負契約の締結について(鬼の館長寿命化等改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
44	工事請負契約の締結について(伯耆町立溝口公民館改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
45	物品購入契約の締結について(除雪機械)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
46	物品購入契約の締結について(放送機械器具等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
47	令和3年度伯耆町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議案2	伯耆町議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議案3	議会改革調査特別委員会の設置に関する決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議案4	地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(※) 勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

みんなが知りたい 全員協議会

全員協議は新型コロナウイルス感染症対応の補正予算の協議などを
5月10日、5月11日、6月7日、6月16日に開催しました。
その内容は、次のとおりです。

●伯耆町特別医療費助成 条例等の一部改正につ いて

国民年金法等の一部を
改正する法律の施行に伴
う経過措置に関する政令
の一部が改正され、老齢
福祉年金の支給停止とな
る所得の額が見直された
ことによるもの。

●子育て世帯生活支援特 別給付金給付事業

低所得の子育て世帯に
対し、給付金を支給する
ための必要額の補正。

●広域行政管理組合の共 同処理事務及び規約を 変更する協議について

広域福祉センター(う
なばら荘)の運営の終了
に伴う組合規約の変更。
施行期日
令和4年4月1日

●伯耆町手数料徴収条例
の一部改正について
マイナンバーカードの
再交付に関わる手数料に
ついて。

●新型コロナウイルス感
染症対策基金条例の制
定
令和2年度に事業者か
らの寄付を有効活用する
もの。

●地域医療介護総合確保 基金事業

今後急増する認知症高
齢者等が可能な限り、住
み慣れた地域において日
常生活を可能とするため
地域密着型施設(グルー
プホーム)の新築整備を
支援するため。

●ブロッコリー産地の広 域化・生産強化総合対 策事業

大高集荷所冷蔵設備費
用市町村負担分および電
動収穫台の導入。

●大山山ろく開拓事業費

富江地区で計画してい
る畑地かんがい排水事業

と一体的に計画し、担い
手への農地集積、農地集
約の推進を図る。

●中学校外国語教育推進 事業

新型コロナウイルス感
染症の影響により、外国
語青年誘致事業を通じた
ALTの新規任用者の着
任時期が不明であること
から、任用が困難と判断
された場合に、民間委託
する。

●鬼の館長寿命化等改修 工事

- (1) 請負者
株式会社 松本組
- (2) 請負金額
1億4256万円
- (3) 工事概要
施設の長寿命化、バリ
アフリー化、省エネ化
などの改修
- (4) 完成予定
令和3年11月19日

●溝口公民館改修工事

- (1) 請負者
株式会社 竹田工務店
- (2) 請負金額



溝口公民館



鬼の館



ショベル・ローダー (同型新規購入予定)

(1) 請負者
コマツ山陰株式会社

(2) 請負代金
8085万円

(3) 工事概要
外壁等改修、防水工事、トイレ改修

(4) 完成予定
令和3年10月29日

(1) 請負者
パナソニックシステム ソリューションズ ジャパン株式会社 西日本社

(2) 請負代金
726万円

(3) 契約概要
シヨベル・ローダー

(4) 契約日
令和3年11月30日

(1) 請負者
カメラ、編集機・ハードディスク

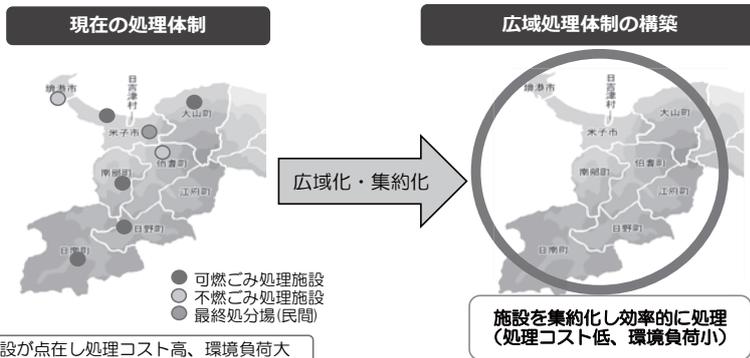
(2) 請負代金
1020万円

(3) 契約概要
ハードディスク

(4) 契約日
令和3年12月24日

●鳥取県西部広域行政管理組合一般廃棄物処理施設整備基本構想(案)について

令和14年度を目標に、西部圏域のごみ処理施設を集約し、1箇所に配置予定であり基本構想案に対する説明があった。



将来のごみ処理を考えよう!!

米子市淀江町西原1129番地1
鳥取県西部広域行政管理組合
事務局 ごみ処理施設整備課



鳥取県西部広域行政管理組合では、令和14年度を目標に、西部圏域のごみ処理施設(可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設、最終処分場)を集約し、1箇所での整備を目指しています。

鳥取県内のごみ処理の広域化・施設の集約化の状況

県内他圏域は広域化・集約化完了

【東部圏域】
令和4年度に完成する可燃ごみ処理施設の稼働をもって、広域化・集約化が完了

【中部圏域】
平成8年度に広域化・集約化が完了

構想策定に係る今後のスケジュール

予定時期	実施内容
令和3年5月17日～6月15日	パブリックコメント実施 ・意見募集期間(公表後30日間) ・閲覧場所:岸本公民館、溝口公民館、町ホームページ
令和3年6月下旬	パブリックコメント意見集約 ・意見集約及びそれに伴う基本構想案の修正
令和3年7月上旬	鳥取県西部のごみ処理のあり方検討会及びプロジェクトチーム会議 ・基本構想案(修正案)の協議・方針決定 ・パブリックコメントに対する組合の対応方針の協議
令和3年7月下旬	鳥取県西部広域行政管理組合正副管理者会議 ・基本構想の決定 ・パブリックコメントに対する組合の対応方針の決定
令和3年8月上旬	鳥取県西部広域行政管理組合議会報告 ・基本構想の報告 ・パブリックコメント実施結果の報告
令和3年8月上旬	基本構想の公表

みなさんからの請願・陳情は次のとおりとなりました

請願・陳情に対する各議員の賛否（令和3年6月定例会）

陳情番号	議員名（議席番号順） 件名	結果	大床	上田	片岡	長谷川	杉本	乾	永井	杉原	一橋	渡部	細田	幅田	大森	勝部	
			桂介	博文	千明	満	大介	裕	欣也	良仁	信介	勇	栄	千富美	英一	俊徳	
陳情第5号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
陳情第6号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(※) 勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

内閣総理大臣等に提出した意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生している。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた住民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められている。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつある。しかし、現実に公的サービスを担う人材は不足しており、近年多発している大規模災害、また、デジタル・ガバメント化への対応も迫られている。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針2018」に基づき、令和3年度の地方財政計画までは、平成30年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきた。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、令和4年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されている。

このため、令和4年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、以下の事項の実現を求める。

記

1. 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応業務、また、地域経済の活性化まで踏まえた十分な財源措置をはかること。
3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と、地方単独事業分を含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
4. 地方公共団体情報システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また、地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 令和2年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善に向けて、引き続きその財源確保をはかること。
7. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
8. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講ずること。
9. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月17日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

(提出先)

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 総務大臣
- 厚生労働大臣
- 経済産業大臣
- 内閣官房長官
- 内閣府特命担当大臣（地方創生）
- 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
- デジタル改革担当大臣

様

一般質問 町政を問う!

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

基本ルール

- 質問要旨は事前に通告
- 持ち時間は1人60分
- 町行政に関係があるもの

6人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

令和3年6月11日 開催

ページ	主な質問事項	質問議員
8	1. 人口減少対策 2. 丸山地区専用水道料金の値下げ ほか	細田 栄 
9	1. 新型コロナウイルスワクチン集団接種 2. コロナ禍における女性の負担軽減	乾 裕 
10	1. 小中学校における児童生徒の 携帯電話・スマートフォンの持ち込み	杉本 大介 
11	1. 西部広域ごみ処理基本構想(案) 2. 鳥取県西部風力発電計画	幅田 千富美 
12	1. 犯罪被害者を地域で支える支援条例 2. 登下校時における児童生徒等の安全確保	渡部 勇 
13	1. 中山間地域の振興 2. 教育の諸問題	永井 欣也 

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れるyoutubeの二次元バーコードはこちらです。



町政を問う

人口増加している地域がある、更なる増加策を

町長 社会増減は拮抗している



細田 栄



ユーチューブ動画は
こちらから

細田 今後も豊かな自然環境を求めて定住される方は増加するのではないかと。また、岸本地域には約100室のアパートがある、入居者の方は若い夫婦が多く、小さな子供さんもおられる。転入者を増やすため、アパートの空室情報、森林住宅の土地物件や中古住宅情報、空き家バンクなど一元化したホーム

細田 本町の人口は毎年100人程度減少しているが、丸山の森林住宅に70世帯、リゾートマンションに17世帯が住民登録されている。溝口地区では何世帯くらいか。
住民課長 アイノピアほかで50世帯転入されている。



アイノピア

町長 不動産事業者の情報をホームページでリンクするなど見やすい方法を検討したい。
細田 昭和48年頃、短期間で分譲された「みどり団地」は住宅の更新期に

細田 森林住宅やロイヤルホテルに給水している水道施設は水源のみ町の所有で給水施設は開発事業者の物である。町は将来の水源更新費用として、現在約6千万円積み立てている。
①基金の目標額はいくらか。
②森林住宅やロイヤルホテルの水道料金はいくらか。
③基金が目標額に達したら原水費の1㎡当たり50

町長 貴重な事例であるが、個人のプライバシーなど調査が可能か、行政情報として必要かどうか検討したい。
細田 森林住宅やロイヤルホテルに給水している水道施設は水源のみ町の所有で給水施設は開発事業者の物である。町は将来の水源更新費用として、現在約6千万円積み立てている。

丸山地区専用水道の値下げができないか

町長 取水井の更新費用が確保されたら検討する



丸山森林住宅

町長 1億円の目標額に
水道料金は1㎡当たり160円である。
町長 1億円の目標額に

円を下げるよう開発事業者と協議しないか。
地域整備課長 一本の取水井戸に約1億円必要であり、これを目標にした

達したら考えたい。
細田 各集落で空き家が多くあり、高齢者の1人住まいや高齢者のみの世帯が多くあった。小さな集落では共同作業や役員の手が無く、集落の維持が難しくなっている。



町長 空き家対策は重要な課題と考えている、ホームページの登録事業者を増やすなど工夫したい。

町政を問う

新型コロナウイルスワクチンの接種状況は

健康対策課長

65歳以上登録者4,341人(6月11日)

1回目 2,290人が接種 52.8% 2回目 938人 21.6%



乾 裕



ユーチューブ動画は
こちらから

乾 本町でも、5月8日から本格的なワクチン接種がスタートした。今後のワクチン接種の拡大策は。

健康対策課長 ①接種枠の拡大を図っている。当初の120人から240人に拡大。②予約受付の早期化。16歳から65歳未満の予約受付を6月22日からスタートする。③職員の増員によって接種の流れの円滑化を図る。予約チケットの保健師を増員。経過観察のスペースを拡大。会場玄関に時間帯を明記した看板を設置。接種会場スタッフを19人から25人に増員。

乾 個別接種に寝たきりの高齢者等会場に向けない方々も対象となるか

健康対策課長 対象となる。

乾 第2回目のガソリン等助成券(タクシー利用可能)の来年度以降の3回目の配布はあるか。

町長 国の財政支援が得られる状況であれば、効果的な事業を立案し提案したい。

乾 キャンセル待ちリストの作成は。

健康対策課長 キャンセル等対応要領を定めて適切に運用している。

乾 優先順位は。

健康対策課長 医療従事者、居宅介護サービス事業の従事者。障がい者施設の入居者、同従事者、その他集団接種会場の従事者も医療従事者の範囲であり、希望者に接種している。今後は、消防団、

女性の負担軽減で要望書を提出、現状は

町長

必要な方には配布をするよう指示を出している

保育師、学校職員、町職員も追加する。

乾 町長の接種報道もあったが。

町長 4月29日のケーブルテレビで報道しており、その後の新聞報道があったが、接種会場の責任者であり、キャンセルによる廃棄を回避する必要もあった。リスク対応

として現場判断した旨の報道もあった。

乾 「生理の貧困」対策を求める。

①防災備蓄品で使用期限の迫った生理用品を必要とされる方に配布する。
②防災備蓄品で賞味期限が迫った食料品を生活困窮者に配布する。
③町内各学校の保健室に生理用品を補充配置し養

護教諭が希望者に渡す。

町長 必要な方には、防災備蓄品を配布するよう、担当課に指示を出している。

教育長 現コロナ禍の状況とそれ以前の状況に変化は見られないとの認識であり、特段の配慮は必要ないと考えている。



問診票のチェック



会場入口で消毒と検温



接種後は20分間待機して体調観察

町政を問う

児童生徒の携帯電話持ち込みの取り扱いの現状は

教育次長

原則禁止だが、やむを得ない事情等により申請があった場合には、持ち込みを許可している



杉本 大介



ユーチューブ動画はこちらから

教育次長 本町においては今回の通知以前から、学校への持ち込みは原則禁止としているが、町内小中学校の校長会で確認し、伯耆町PTA協議会と伯耆町小中学校校長会ならびに伯耆町教育委員会の3者による連名で、伯耆町立小中学校における携帯電話等の取扱いに

杉本 文部科学省は令和2年、小・中学校への携帯電話持ち込みは、平成21年の通知時と同じく原則禁止としながら、中学校は「一定の条件を満たした上で持ち込める」という通知を全国の教育委員会に出した。それを受け、全国的にも少しずつ携帯電話やスマートフォンを持ち込みを許可する動きが出ているが、本町ではどのような協議がなされたか。

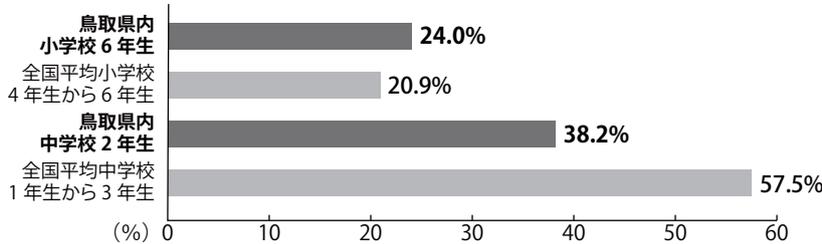
教育次長 所有率については、県の教育委員会が令和元年度に調査を行っており、本町においても県の数字とあまり変わらないと見ている。保護者側からは特に苦

杉本 本町の小中学校における、児童生徒の携帯電話持ち込みの取り扱いの現状は。また、生徒の携帯電話の保有率・所有率や、持ち込みについての保護者の意見や感想などはあるか。

ついて、保護者に通知をしている。やむを得ない事情等により保護者から持ち込みの申請があった場合には、学校長が許可し、教育活動に支障がないように日中は職員が預かるなどの対応をしている。

今後の方針についての協議スケジュールは見直す必要が生じた場合には状況に応じて検討していく

スマートフォン所有率



情はない。学校とうまく連携できているのだと思っている。

また、登下校中は、地域の見守りボランティアや子ども110番の家、少年を守る店など、地域と連携した、安全の確保

教育次長 携帯電話等を活用することも防災のための有効な手段のひとつだが、学校においては学校安全計画を策定し、児童生徒への指導を進めるとともに安全確保を図っており、児童生徒が登校後の学校管理下においては、現状、携帯電話等は必ずしも必要なものとはとらえていない。

杉本 今後の携帯電話の所有率の向上、防犯、防災、また、学習にスマートフォンを取り入れていくことも近い将来あるかもしれない。それらを鑑み、方針については小まめな協議が必要と考える。今後のスケジュールは。



登下校中のスマートフォンによる防犯防災

現時点ではこのような対応を変更する予定はないが、今後、方針を見直す必要が生じた場合には状況に応じて検討していきたい。

町政を問う

西部広域ごみ処理基本構想の見直しを

町長 安定的、効率的に処理する方策を検討されており、用地は白紙状態



幅田 千富美



ユーチューブ動画は
こちらから

幅田 西部広域ごみ処理基本構想案がパブリックコメントされている。プラスチックごみの大幅削減と循環社会が求められ、法改正もされたが、焼却発電機能を有し24時間焼却する設計では法改正の趣旨に逆行する。
広域議会内では伯耆町内に所有している土地の活用を求める発言もあったが、その後町長に協議はあったか。

地域整備課長 本町の分別の区分を変更し焼却量をふやす対応は考えていない。
幅田 県外の固形燃料発電施設では事故が発生しているがその検討はされたか。
地域整備課長 米子市の焼却施設では問題は発生していない。
幅田 ごみの分別と再資源化のためには住民の協力が不可欠。説明会は予定されているか。
地域整備課長 基本構想に対する意見はパブリックコメントで提出される。町で分別計画の変更がないので説明会は予定していない。

幅田 外資系投資ファン
幅田 地上権設定の契約書は事業者が有利で、最長55年もの期間の契約である。
町長 不十分と考える。
幅田 国の勧告、県の意見に対し事業者が誠実に対応されているか。
町長 説明はなされていない。
幅田 事業者が存続しているか、事業者の撤退後の風車の撤去は、地目変更に伴い固定資産税が増額しても地代の見直しはない。また35年以上も契約内容を漏らしてはならぬ。

鳥取西部風力発電計画の住民合意は図られているか

町長 住民理解や合意形成の対応は不十分

幅田 内容である。町長の見解は。
町長 契約は当事者同士で成立し行政としてかわるとすれば、必要な説明を受けていなかった、理解と異なった内容だった場合に、消費生活センター等の相談につなげることとなる。契約内容の暴露、拡散には懸念を抱く。



プラスチックごみ収集作業

町政を問う

犯罪被害者を地域で支える条例を

町長 県条例一本でやるべき問題である

鳥取県内 6 町の主な犯罪被害者支援策

見舞金支給	死亡被害者 1 人当たり30万円
	治療1カ月以上の重傷病者に10万円
日常生活支援	早く平穏な生活を営めるように必要な福祉サービスを提供
住宅確保支援	住んでいた家に住み続けるのが困難になった場合、町営住宅を一時的に提供するなど支援
相談窓口 (電話)	岩美町 福祉課 ☎0857(73)1333
	若桜町 町民福祉課 ☎0858(82)2232
	智頭町 総務課 ☎0858(75)4111
	八頭町 町民課 ☎0858(76)0211
	湯梨浜町 総合福祉課 ☎0858(35)5374
	北栄町 生涯学習課 ☎0858(37)5871

渡部 県内の東部・中部6町が今春、犯罪被害者支援条例を施行した。県によると、飲酒運転の車にはねられたり、殺人、傷害事件に巻き込まれたりして心身に被害を受けた人が対象である。条例に前向きに取り組んだ自治体がある一方、主体的に動かない自治体もあると聞くが。



渡部 勇



ユーチューブ動画はこちらから

町長 住む町で違いがあつてはならないことから県条例一本でやるべき。
渡部 条例の内容は町によつて違いがあるようだがどのような支援策が考えられるか。
町長 基本的には見舞金だけであるが、後は心理

的ケアなどを盛り込むこともある。
渡部 朝の通学時間帯には、地域ボランティアの皆さんで安心・安全が確保されている。安全な通学路の確保の決定と変更は誰と協議し、決定するか。
教育長 各関係者が協議

し、校長が指定し教育委員会に届ける。
渡部 通学路のカラー舗装をしようか。冬場の坂道などの転倒防止にもカラー舗装は役立つのでは。
教育次長 合同点検を実施して対応を協議し、その上で対策を講じている。カラー舗装についても危険箇所を要望してほしい。

渡部 通学路における危険箇所・要注意箇所の把握と改善は。
教育次長 PTAも含めて、学校で子どもたちへの指導をする、少しずつ改善を図っている。

登下校時における児童生徒等の安全確保は 教育長 校長が指定し教育委員会に届ける



こしき団地通学路

町政を問う

半農半X的な働き方への支援は

町長 まちづくりの観点から支えることはあり得る



永井 欣也



ユーチューブ動画は
こちらから

永井 中山間地域の振興については、本町の重要で急務な課題。地域の話し合いを後押しする行政の支援が必要と考えるが、パートナー職員を通じてどのような声が届けられているか。

企画課長 R2年度でインフラ、町行事等に40件。区長が身近な課題として取り上げた生の声。

町長 協働を原点に、基礎自治体としてサービスの充実、質を上げていく活動。

永井 半農半X的な働き方への支援の考え方は。

町長 ケースバイケースだが、農地制度の運用に可能性も。まちづくりの観点からこのようなライフスタイルを支えるという



新規就農ブロックリー栽培

のはあり得る。

永井 野菜栽培を始めた若手就農者が増えているようだが、実態は。

産業課長 過去10年間で新規就農者13人認定。露地野菜を中心とした経営を頑張ろうとする方が増えている。

永井 町内各地区の集落公民館は防災・災害避難時の重要施設であり、有効活用を検討は。

人権尊重のまちづくりの現状認識と実践は

教育長

啓発活動に課題、参加型学習に取り組む

町長 貴重な役割を持つ。本年度から支援措置拡充し、補助率を50%から60%に引き上げ、解体補助も新設。活動拠点として、より充実したものになるよう対策を講じてきた。

永井 令和3年度から第2次伯耆町教育振興計画がスタートしている。

その中でカリキュラム・マネジメントの視点で教育内容を構成し、児童生徒の自立を促すとあるが、具体的には。

教育長 新学習指導要領の主旨が反映されるよう配慮した。

教育次長 児童生徒や地域の実態に応じて、各教科等の連携を図りながら教育課程や年間指導計画を策定、PDCAサイクル



電子黒板利用して授業

ルで取り組みを進めている。

永井 人にやさしい学校教育環境の整備に関し、学校現場の状況と効果は。

教育次長 GIGAスクール構想推進は、まだ取り組みを始めたばかりだが、徐々に進められている。

各学校、教育委員会の担当者、ICT支援員で担当事務を月1回開催、取り組みの共有、課題等

の検討を行っている。

永井 人権尊重のまちづくりに関し、現状認識と実践の具体的な取り組み施策は。

教育長 人権問題を自分のこととして捉えるための啓発活動に課題を認識。

住民参加の企画委員会で明るいまちづくり懇談会を参加型学習に変更、意見も活発に出て満足度も上がった。



ひまわりセミナー



30周年を迎えた配食サービス

(伯耆町社会福祉協議会溝口支所を訪問しました。)

自主的な住民参加による配食サービス
地味な活動ながら大きな役割が期待されます。



インタビューの様子
社会福祉協議会 森脇さん(左)
調理ボランティア 田中栄美子さん(中左)
配達ボランティア 後藤道則さん(中右)

質問①
配食サービスを始めたいきさつを教えてください。

森脇さん 伯耆町社会福祉協議会では、住民参加による自主的な福祉活動として、溝口地域では平成3年度から、岸本地域では平成4年度から実施しています。
現在、伯耆町社会福祉協議会溝口支所(溝口二部)では、調理64名・配達37名のボランティアの方により、1食当り3000円で週2回(火・木曜)実施しています。

質問②
サービスを受ける対象者は。

森脇さん 町内の75歳以上の独居高齢者及び高年齢者世帯の方又は、

身体などに障害を持ち安否確認が必要な方が対象です。現在、溝口支所では1回あたり約20名の方にこのサービスを行っています。

質問③
調理、配食にあたり何か気を付けていることは。

森脇さん 今年6月から食品衛生法の改正が施行となり、ボランティア対象の食品衛生研修会を開催するなど、より一層の衛生管理に気をつけています。

田中さん 調理するとき、薄味にする、見栄えを良くする、季節の食材を使う、品数を多くする等、気をつけています。
後藤さん 安否確認のため、本人に出会って、弁当を直接手渡すようにしています。



配達ボランティアから弁当を直接受け取る利用者の方



弁当の盛り付けをする調理ボランティアの皆さん

質問④
配食サービスを受けている方の感想は。

○(社協アンケート調査から)
・週3回にして欲しい。
・おかずの種類が多くてうれしい。
・味付けが良く楽しい。
・野菜の煮物が多く嬉しい。

質問⑤
今後の取り組みで何か想いはありますか。

森脇さん さらに衛生管理を徹底しながら、この活動が継続できるようにしたいです。

田中さん・後藤さん 元気なうちは、皆さんと一緒に続けていきたい。また、新しい方も、このボランティアに参加してもらいたいです。

楽しそうに生きがい話される皆さんの眼差しと共に取材できました。(取材 大森・上田)

編集後記

新型コロナウイルス感染症は私たちの生活に大きな影響を与えています。ワクチン接種もすすんでおります。

まだまだ油断はできませんが、このところ新たなステージに入ったのではないかと感じています。

町財政の厳しさはありますが、そのような中での町の取り組みが問われると思います。「議会だより」では町民の皆さまへ伯耆町の取り組みをわかりやすく取り上げます。

最後に新型コロナウイルス感染症対策にあたり、心から御礼を申し上げます。

(編集) 大床 桂介

【編集】
議会広報常任委員会

- 委員長 杉本 大介
- 副委員長 片岡 千明
- 委員 大森 英一
- 委員 長谷川 満
- 委員 上田 博文
- 委員 大床 桂介

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。